

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売上高 (百万円)	116,557	98,655	450,553
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,259	5,842	11,284
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,266	3,700	20,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,901	7,796	23,661
純資産額 (百万円)	210,132	168,036	179,566
総資産額 (百万円)	532,471	472,703	484,800
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	7.47	6.48	36.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	33.5	35.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、所得や雇用情勢の改善傾向は持続しているものの、個人消費や輸出が伸び悩む等により、景気の回復は依然として足踏み状態が続いております。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、中国および新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れリスクに加え、急速に円高が進行する等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するために、「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組む「16中計」を本年4月よりスタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、非鉄金属相場が低調に推移したことや円高が進行したこと等の影響により、前年同期比179億円（15.4%）減少の986億円となりました。

損益面では、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）が好転したこと等により、営業利益は前年同期比18億円（35.7%）増加の70億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失12億円等を計上した結果、前年同期比4億円（6.7%）減少の58億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、更に税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億円（13.3%）減少の37億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機能材料

プリント配線板用の電解銅箔やスパッタリングターゲットの主力であるITO等の需要は堅調に推移しましたが、インジウム価格が低調に推移したことや円高が進行したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比13億円（3.6%）減少の354億円となりました。経常利益は、在庫要因が好転したこと等の影響により28億円（346.6%）増加の37億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結累計期間の生産量8千t）

金属

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が低調に推移したことや円高が進行したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比87億円（24.2%）減少の274億円となりました。経常利益は、在庫要因が好転したものの、LME価格の下落やカセロネス銅鉱山におけるフル操業体制への遅れ等の影響により27億円（71.6%）減少の11億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量55千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量16千t）

自動車部品

ドアラッチ等の自動車用部品の需要は、北米および中国市場において堅調に推移しましたが、国内は軽自動車税増税の影響等により低調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比1億円（0.7%）減少の274億円、経常利益は、前年同期並みの14億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結累計期間の生産金額235億円）

関連

非鉄金属相場が低調に推移したことや一部製品の販売量が減少したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比40億円（15.6%）減少の217億円となり、経常利益は、3億円（52.1%）減少の3億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,625百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	572,966,166	572,966,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		572,966		42,129		22,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,857,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,854,000	569,854	
単元未満株式	普通株式 1,255,166		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166		
総株主の議決権		569,854	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,857,000		1,857,000	0.32
計		1,857,000		1,857,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,983	14,268
受取手形及び売掛金	78,034	71,803
商品及び製品	24,517	25,349
仕掛品	24,551	25,489
原材料及び貯蔵品	31,941	35,723
繰延税金資産	2,475	2,293
その他	16,543	16,824
貸倒引当金	125	108
流動資産合計	194,923	191,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,513	164,653
減価償却累計額	111,495	111,559
建物及び構築物（純額）	55,018	53,093
機械装置及び運搬具	334,815	326,978
減価償却累計額	278,458	274,308
機械装置及び運搬具（純額）	56,357	52,670
鉱業用地	371	368
減価償却累計額	233	233
鉱業用地（純額）	137	135
土地	33,626	33,438
建設仮勘定	7,288	10,509
その他	56,885	56,210
減価償却累計額	46,382	46,457
その他（純額）	10,502	9,753
有形固定資産合計	162,931	159,601
無形固定資産	4,185	3,900
投資その他の資産		
投資有価証券	112,113	106,923
長期貸付金	543	549
退職給付に係る資産	3,298	3,315
繰延税金資産	2,183	2,112
その他	4 4,979	4 4,996
貸倒引当金	359	341
投資その他の資産合計	122,759	117,556
固定資産合計	289,876	281,058
資産合計	484,800	472,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,394	36,420
短期借入金	51,289	50,445
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,329	1,863
引当金	6,122	4,127
その他	27,306	28,447
流動負債合計	138,442	138,804
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	77,444	77,858
繰延税金負債	5,261	4,488
引当金	⁴ 3,243	⁴ 3,144
退職給付に係る負債	25,470	25,281
資産除去債務	3,015	2,908
その他	2,356	2,181
固定負債合計	166,791	165,863
負債合計	305,233	304,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,556
利益剰余金	82,385	82,659
自己株式	603	603
株主資本合計	146,469	146,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,064
繰延ヘッジ損益	2,489	1,975
為替換算調整勘定	19,434	9,181
退職給付に係る調整累計額	561	496
その他の包括利益累計額合計	23,067	11,726
非支配株主持分	10,029	9,567
純資産合計	179,566	168,036
負債純資産合計	484,800	472,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	116,557	98,655
売上原価	99,718	79,578
売上総利益	16,839	19,076
販売費及び一般管理費	11,665	12,057
営業利益	5,173	7,019
営業外収益		
受取利息	65	98
受取配当金	649	880
為替差益	246	
持分法による投資利益	505	
不動産賃貸料	182	167
その他	199	58
営業外収益合計	1,849	1,205
営業外費用		
支払利息	440	413
為替差損		521
持分法による投資損失		1,225
その他	322	221
営業外費用合計	763	2,381
経常利益	6,259	5,842
特別利益		
固定資産売却益	17	12
関係会社出資金売却益	130	
投資有価証券売却益	1	137
その他	26	29
特別利益合計	176	179
特別損失		
固定資産売却損	12	6
固定資産除却損	96	608
その他	123	183
特別損失合計	232	797
税金等調整前四半期純利益	6,203	5,224
法人税、住民税及び事業税	2,110	2,035
法人税等調整額	325	602
法人税等合計	1,785	1,432
四半期純利益	4,418	3,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,266	3,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,418	3,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	649
繰延ヘッジ損益	1,379	721
為替換算調整勘定	450	7,015
退職給付に係る調整額	15	66
持分法適用会社に対する持分相当額	95	3,268
その他の包括利益合計	2,482	11,588
四半期包括利益	6,901	7,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,740	7,641
非支配株主に係る四半期包括利益	160	155

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,462百万円、営業利益は368百万円、経常利益は374百万円、税引前四半期純利益は372百万円となっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
パンパシフィック・銅(株)	59,656百万円	パンパシフィック・銅(株)	56,837百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,755	SCM Minera Lumina Copper Chile	30,897
Caserones Finance Netherlands B.V.	8,105	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,410
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株)	600
従業員	470	従業員	454
その他 5社	315	その他 5社	350
計	105,403	計	96,550

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
買戻義務	484百万円	481百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	466百万円	350百万円

4. 重要な訴訟事件

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、名古屋高等裁判所に控訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成28年1月21日に同裁判所より損害賠償金378百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決が言い渡されました。

この内、343百万円及びこれに対する遅延損害金につきましては、既に平成26年6月27日に岐阜地方裁判所より言い渡された第1審判決後の同年7月7日付で原告側へ仮払いしております。

また、当該控訴審判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成28年2月12日付で残る損害賠償金35百万円及びこれに対する遅延損害金を原告側へ仮払いしておりますが、当社は、当該控訴審判決に対して、平成28年2月3日付で最高裁判所へ上告しております。

なお、当該訴訟については、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	6,112百万円	5,883百万円
のれんの償却額	7	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	35,233	32,849	27,633	20,168	115,884	673	116,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,502	3,397	-	5,576	10,476	10,476	-
計	36,735	36,247	27,633	25,745	126,361	9,803	116,557
セグメント利益	835	3,903	1,329	636	6,704	444	6,259

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,137	24,535	27,442	15,560	101,675	3,020	98,655
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,288	2,945	-	6,179	10,413	10,413	-
計	35,425	27,480	27,442	21,740	112,089	13,434	98,655
セグメント利益	3,730	1,109	1,419	304	6,564	722	5,842

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 349百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額 284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの名称で記載しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結子会社の決算日の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載の通り、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失()は機能材料で494百万円、自動車部品で67百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円47銭	6円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,266	3,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,266	3,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,120	571,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。